

# 区政をきく

## (一般質問)

平成23年第2回定例会では、区政全般について、9名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。



使用料の減免がある。原則として施設の全額免除は見直すべきでは。

**区長** ①経済情勢などを勘案しながら適正な利用者負担をしていただくことが不可欠だ。社会情勢を十分に引きながら検討していく。②利用の動向を踏まえながら検討していく。③区立幼稚園は従来から私立幼稚園を補完するものと考えており、幼児人口の動向を十分に把握するとともに、私立幼稚園の実態も踏まえながら検討していく。

**教育次長** ④登録料を見直すべき時期に来ていると認識しており、改定額やスケジュールについては、他の使用料の見直しにあわせて検討する。

**企画部長** ⑤介護予防拠点など多面的な活用を進め、改修工事に際し、より魅力的な施設に生まれ変われるよう検討する。⑥税の公平性や受益者負担の観点に留意し、利用者層の固定化を招いていないかなども点検する必要があると考えており、減免制度の現状等について調査検討を行う。

**高齢者施策について**  
①区内にもう1か所100人規模の特別養護老人ホームを増設するべきでは。②区外のベッド数も大幅に増床するべきと考えるが、他県のベッド確保について考えは。③区内にもう1か所100人規模の老人保健施設を増設するべきでは。④特養や老健を増設するとなると、土地の確保が必要だが、考え方は。⑤特養の事業主体を社会福祉法人で考えた場合、公設民営が、老健などを医療

**税の公平性と受益者負担に関連して**  
①保育園に通園している人も通園していない人も、同じ納税者として多くの区民に公平に税金が使われているかを考え、応分の負担をして頂くためにも、保育料の見直しなどを。②特別保育である延長夜間保育や休日保育、病児保育の料金も見直すべきでは。③区立幼稚園については位置づけ等を再度検討し、段階的に縮小していくべきでは。④すまいるスクールについて、平成23年度の登録者は区内小



石田 秀男 議員 (自民)

学生の71%だが、実際の参加者は1日当たり登録者の約30%だ。利用料徴収など、受益者負担の見直しに着手するべきでは。⑤シルバーセンターは老人福祉法の施設のため、利用料金が無料で年齢的な利用制限もある。区の資産をより有効に、よりよい環境とサービスを提供できるように施設の複合化を図り、より多くの区民に利用いただける施設にするべきでは。⑥学校や体育館、グラウンド等それぞれ

法人で考えた場合、民設民営などが考えられる。今後の事業主体も含め、どのように考えていくのか。⑥グループホームについて、各地域センター単位に1か所、3ユニット単位で施設を整備するべきと考える。門戸を広げ、やる気のある方が参入できるようにするべきだ。整備計画とあわせて考えを聞く。⑦在宅支援には小規模多機能施設を各地域センター単位に1か所整備を行うべきと考えるが、整備計画の考え方は。

**健康福祉事業部長** ①今後の高齢者数の見通しを踏まえ、杜松小学校跡施設整備以降も必要と認識している。②団塊世代が後期高齢者となる2025年という長期的なスパンの中で見たとき、地方の施設を利用することも視野に入れるべきと認識している。③条件を整えば1か所の増設を考えていく。④まとまった規模の土地が必要となるため、区有施設の活用とともに用地取得のための用地情報の積極的な収集を行っていく。⑤老人保健施設の運営主体は社会福祉法人と医療法人とも可能だが、人材確保面や整備資金面を踏まえつつ、良質なサービスを提供できる事業主体を選ぶ必要があるため、今後の課題とする。⑥介護保険事業計画の第5期の平成26年度までに、日常生活圏域である13地区に原則1か所整備することとしており、現在計画に基づき進めている。⑦制度上の課題もあるため、第5期介護保険事業計画策定の中で現状の評価を行い、今後の整備量を検討していく。

法で考えた場合、民設民営などが考えられる。今後の事業主体も含め、どのように考えていくのか。⑥グループホームについて、各地域センター単位に1か所、3ユニット単位で施設を整備するべきと考える。門戸を広げ、やる気のある方が参入できるようにするべきだ。整備計画とあわせて考えを聞く。⑦在宅支援には小規模多機能施設を各地域センター単位に1か所整備を行うべきと考えるが、整備計画の考え方は。



山元 敬子 議員 (公明)

### 津波・高潮対策について

①区長が4月27日、相互援助協定を結ぶ宮古市を訪問した際の感想と災害に強いまちづくりへの展望は。②津波は最大2m、高潮は4mの想定のもとに防潮堤の整備などの対策が説明されたが、整備状況は。③現状の課題は。今後どのように課題を捉えていくのか。④津波・高潮対策調査の目的や意図は。⑤津波ハザードマップを作成し、防災訓練など実地に活用しては。⑥津波避難のために高層階ビルとの協定を結んでは。⑦災害時避難場所の位置や避難ルートについての見直しと新たな避難所の確保を。

があり、整備には時間を要するため、警戒避難体制の充実などを図る。④地盤の高さを調査し、結果を踏まえて課題を整理し、適切な避難対応等の充実を図るためだ。⑤都の検討動向を注視しつつ、作成に向けた検討を行う。⑥避難に適した建物の選定なども、地域防災計画の見直しにあわせて検討する。⑦都がまとめる対策の基本方針を受け、総合的な観点から検討を行う。

### 液状化対策について

①湾岸部にある公有地や避難所の公共施設および構造物の液状化に対する現状や今後の対策は。②建築確認審査において、民間の方へも地盤改良や基礎構造の増強などを指導してきたが、その効果の現状と課題等は。③液状化対策に向けた見直しや検討は。

### 防災まちづくり事業部長

①都立天井ふ頭中央海浜公園と都立潮風公園の一部の地盤に亀裂等が生じた。施設管理者により、原因の把握や施設のあり方を踏まえた検討がなされるものと考ええる。②土質調査資料等の情報提供を行うことにより、液状化の被害を最小限にすることができると考えているなどだ。③都の液状化予測の再検証を注視し、地域防災計画の見直しの中で必要な検討を行っていく。

### 節電対策について

①節電のために安全・安心が損なわれることがあってはならない。街路灯や公園等の一部消灯について、安全総点

検の実施と地域の声を踏まえた適切な見直しなどのきめ細やかな対応を。②補正予算案のLED照明器具設置工事助成の概要と目的は。③電球の取り替えのみでも対象となるLED照明器具への助成制度を考えては。

**都市環境事業部長** ①警察や消防と連携を図るとともに、生活安全パトロール隊により、消灯されている公園や路地裏を重点的にパトロールなどを実施している。また、立て看板を設置することで節電や防犯の地域の気運を盛り上げていく。②区民の節電の意識喚起と実効性に期待したもので、今回、照明器具の設置に係る助成率を50%に引き上げ実施する。③電球の取り替えは個人で対応していただくべきものと考えている。

### 代読・代筆サービスについて

①読み書き代行サービスを品川第二と荏原第二地域センターのほつとステーション事業とあわせて実施するというが、具体的なサービスの内容等は。②職員への意識づけや全区展開への仕組みづくりも必要と考える。将来的には地域での読み書き支援員の養成も必要と考えるが所見は。

### 健康福祉事業部長

①リーフレットに明記し周知をしており、相談があった場合は、社会福祉協議会のスタッフなどが読み書き代行を行うことを想定している。②プライバシーへの配慮や専門知識の習得など課題は多く、モデル事業の中で、ニーズ等を十分把握し、検証・検討していく。